

# 構造改革特別区域計画の変更の認定申請書

平成 15 年 7 月 7 日

内閣総理大臣 殿

長野県知事 田中康夫

平成 15 年 4 月 21 日付けで認定を受けた構造改革特別区域計画について下記のとおり変更したいので、構造改革特別区域法第 6 条第 1 項の規定に基づき、構造改革特別区域計画の変更の認定を申請します。

## 1. 変更事項

「構造改革特別区域計画」中

- 3 構造改革特別区域の範囲
- 4 構造改革特別区域の特性
- 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的や社会的効果

## 2. 変更事項の内容

変更前	変更後
<p>3 構造改革特別区域の範囲</p> <p>長野市、上田市、飯田市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、更埴市、軽井沢町、望月町、浅科村、真田町、原村、辰野町及び豊科町の全域</p>	<p>3 構造改革特別区域の範囲</p> <p>長野市、上田市、飯田市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、更埴市、軽井沢町、望月町、浅科村、真田町、原村、辰野町、豊科町、松本市、岡谷市、佐久市、戸倉町、臼田町及び白馬村の全域</p>
<p>4 構造改革特別区域の特性</p> <p>少子化の進行</p> <p>18 市町村の 3 ～ 5 歳児の人口は、昭和 55 年を 100 (44,865 人) とすると平成 14 年は 68 (30,683 人) と 3 割減少している。</p> <p>また、18 市町村の全世帯に占める「6 歳未満児のいる世帯」の割合は、約 13% であり、また、6 歳未満児のいる世帯の平均構成人員は 3.3 人と少ないことから、幼児の遊び相手が少ない状況がうかがえる。</p>	<p>4 構造改革特別区域の特性</p> <p>少子化の進行</p> <p>24 市町村の 3 ～ 5 歳児の人口は、昭和 55 年を 100 (61,304 人) とすると平成 14 年は 69 (42,077 人) と 3 割減少している。</p> <p>また、24 市町村の全世帯に占める「6 歳未満児のいる世帯」の割合は、約 13% であり、また、6 歳未満児のいる世帯の平均構成人員は 3.3 人と少ないことから、幼児の遊び相手が少ない状況がうかがえる。</p>

変更前	変更後
<p>保護者の2歳児就園ニーズ</p> <p>満3歳に達する年度の当初から入園を希望する保護者は、事業実施希望園において年間約 <u>140</u> 名おり、より早い時期から子どもを幼稚園に通わせたいという保護者の要望がある。</p>	<p>保護者の2歳児就園ニーズ</p> <p>満3歳に達する年度の当初から入園を希望する保護者は、事業実施希望園において年間約 <u>220</u> 名おり、より早い時期から子どもを幼稚園に通わせたいという保護者の要望がある。</p>
<p>__空き教室の多い幼稚園</p> <p>事業実施を希望する <u>30</u> 園の定員充足率は <u>66%</u> で、空き教室は <u>33</u> 部屋ある。</p>	<p>__空き教室の多い幼稚園</p> <p>事業実施を希望する <u>50</u> 園の定員充足率は <u>69%</u> で、空き教室は <u>64</u> 部屋ある。</p>
<p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的や社会的効果</p> <p>園児数の増加</p> <p>14 年度現在、満3歳に達する年度の当初から入園を希望する保護者は、事業実施希望園において年間約 <u>140</u> 名おり、園児数の増加が見込まれる。</p>	<p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的や社会的効果</p> <p>園児数の増加</p> <p>14 年度現在、満3歳に達する年度の当初から入園を希望する保護者は、事業実施希望園において年間約 <u>220</u> 名おり、園児数の増加が見込まれる。</p>
<p>幼稚園の空き教室の有効活用</p> <p>3歳未満児入園により、空き教室 <u>33</u> 部屋の有効活用を図る。</p>	<p>幼稚園の空き教室の有効活用</p> <p>3歳未満児入園により、空き教室 <u>64</u> 部屋の有効活用を図る。</p>